

全 員 協 議 会

日 時 令和 7 年 3 月 2 4 日 (月)

本会議終了後

場 所 議場

付議事項

視察報告について

会派視察報告書（会派：みらい21）

視察日：令和7年1月22日(水)

視察先：茨城県下妻市

視察内容：下妻市では、つくば市、土浦市、牛久市の近隣3市と連携し、地域交通のドライバー不足による交通空白地を解消すべく、デジタルを活用した自家用有償旅客運送サービス公共ライドシェアを2025年1月27日から実施。

報告事項

1 視察先の状況

① 公共ライドシェア導入前の下妻市における公共交通の現状と導入に至った経緯について

人口減少や少子高齢化が進む中、連携して公共交通の課題解決のため、平成27年つくば市を中心に「公共交通網の広域連携を図る検討会議」を設立し、定期的に各市の課題や施策を共有してきましたが、地域住民の日常生活に必要な移動手段の確保がますます困難になってきました。下妻市では、運転手不足による路線バスの減便やタクシー（配車）不足による公共交通空白地の解消に向け、移動手段の確保にコミュニティバス等の大量輸送が可能なもの、タクシー助成券によるタクシーを活用した施策など様々な手法に取り組んできましたが、利用実績が伸びず実証実験から本格稼働には至りませんでした。令和6年10月1日から、つくば市コミュニティバス「つくバス」の下妻市内への乗り入れが決定し、公共ライドシェア事業の幹事市となるつくば市から、乗り継ぎ手段の一つとして公共ライドシェアの取り組みを開始しました。

② 事業の内容について

この事業は自家用車を利用した公共ライドシェアを実施、朝夕の時間帯は「定時定路線運行」を行い、日中は利用者の申し込み（予約）を受けて運行する「エリアオンデマンド運行」（乗り合い型サービス）を提供、時間帯を分け2種類の運行が切り替わります。

定時定路線運行の運賃は、おとな200円、小学生100円、幼児は無料で乗車時に現金で支払います。エリアオンデマンド運行は、エリア外乗降ポイントとして設定する6箇所は、事業者の意見・市民の声をそれぞれ取り入れ、市役所、下妻駅、病院、イオンモール下妻など運行エリアを定めています。運賃は、おとな事前申し込み700円、直前申し込み1000円、小学生は半額です。本サービスは日常生活に必要な移動、買い物、通院、公共施設利用などをサポートします。

③ 公共で実施することについて問題点について

都市部では民間タクシー事業者が主体となっていく「日本版ライドシェア」が行われるような地域も出てくる中、地方では都市部のような需要ならびに体力のあるタクシー会社がないため、公共で対応せざるを得ない状況であると考えます。公共で実施することの問題について

は、既存タクシー事業者との共存共栄が必要であることから、運行エリアや運行時間帯、料金などの調整が必要と考えます。公共ライドシェアを導入することで、地域の公共交通を補完し、地域住民の移動需要に応えるとともに、効率的かつ持続的な移動手段を確保できると考えています。

④ 4市連携（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）をどのようにして展開されているか

運行を担当するドライバーを4市で共有しています。募集・育成・管理を一つのプラットフォームで行い、共同で保有することでコスト削減につなげています。また、今回の事業は横展開を目標としており、実施する自治体が増加すれば更なるコストカットにつながると考えています。より利便性の高い持続可能な公共交通の実現や地域公共交通が抱えるドライバー不足をはじめとする交通課題の解決のため、デジタルを活用した自家用有償旅客運送として地域連携公共ライドシェア事業では、各種に共通する課題を解決するため、ドライバーバンクとAIオンデマンドの2つのプラットフォームを導入します。

ドライバーバンクは、地域を超えてドライバーの募集、育成、管理等をワンストップで行うプラットフォームです。自家用車による効率的な運行を可能とします。また本事業では1種免許ドライバーに2種免許取得支援を行うことで、2種免許ドライバーへのステップアップを促し、地域交通を担う新たなドライバーの育成にも取り組む予定です。本事業を通じて地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤を構築することでドライバー不足の解消を図り、持続可能な地域交通の再構築を目指します。

AIオンデマンドは、利用者の予約状況に合わせてAIが最適な運行ルートやスケジュールを実現するプラットフォームです。

⑤ 今後の課題について

ドライバーの数は適切か、アプリの操作は高齢者にも分かりやすいものか、利用者は多いがドライバーがいない、またはその逆の状況など、事業開始後に検証していかなければならない点は多数ありますが、下妻市としての課題はエリアの拡大です。本事業を3年間継続していく中で、市内のタクシー業者の経営状況にも注視し、下妻市にとって最適な施策であるかを調査・研究しながらエリアの拡大について検討し、持続可能な地域交通の再構築を目指していかなければならないと考えています。

2. 考察

わが市の中山間地域や郊外集落等では人口減少や高齢化の進行により、公共交通の利用者が減少しており、路線バスの減便は市民の移動手段を直撃しています。高泊地区においては、コミュニティバス「高畑・高泊循環線」が運行していたが、利用が低迷していたことから高泊地区においては当該路線を廃止し、その代替としてデマンド型交通を導入することになった。利用者数は若干増えてきているものの、地域の実情や需要に見合った持続可能な地域住民の利便性確保が重要な課題である。今回の視察で学んだ下妻市の先進的な取組を参考に、市民にとって住みやすく魅力的なまちづくりを推進していかなければならないと考える。

■滋賀県大津市行政視察報告

いつ 2025年2月4日(火) 午後1時30分～

どこに 滋賀県大津市「教育委員会」

だれが 矢田松夫(無所属議員)

市勢 人口34万3,206人(滋賀県の人口25%が住んでいる)

議会 議員定数(38人)「おおつ市議会だより」が近畿市町優良賞

1. 視察の目的

①小規模特認校制度の導入後の実態について

②学校選択制度の現状について

2. 視察項目(現状)

1)実施にあたり地域団体との協議

(地域にはまちづくり協議会有り、常に特認校の成果及び継続の期待があるかの声を伺える協議会を編成し検証している。地域力は必要不可欠。ニュータウン建設で人口増地域と、過疎地域との偏差値が出てきており、小規模校への関心が強まっている。)

2)教育委員会議での議論

(開発の状況で生じた学校間の規模格差の解消や、学校の立地により、本来校よりも近くに隣の学校がある場合、その学校へ通えると言う通学区域の弾力的運用、多様化にする保護者ニーズへ対応することを議論してきた。基本的には、隣接する中学校区内の学校を対象とする。)

廃校になれば地域の核が無くなり、地元が衰退していく。そうならないためにも、それに応えられる教育をする。財政支援は行政が出来るが、教育は地域が中心。

▼基本的には、小規模校にならないために、中学校区内どこで就学出来る「学校選択制度」を導入している。

3)特認校制度や学校選択制度の学校案内への周知宣伝

(広報おおつ・市ホームページ・近隣保育園、幼稚園との交流・説明会や保護者への案内)＊基本的には新1年生を対象に限定する。

4)通学補助金制度

(葛川小中のみ JR 駅からスクールバス 27 人乗り)市通学費補助金の対象にはならない。

5)いじめによる学校選択はあるのか

(転校就学希望者はいるので、教育的配慮をしている。)

6)一貫校において全員が同一中学校に就学しているのか

(途中転校もあり。強制的に就学を求めている。＊(7)下段の裏返し理由あり

7) 学校選択制の申請理由は

(小学校＝通学距離が短いこと。通学路の安全、幼保の友人関係の維持、祖父母に預ける。中学校＝上記の理由と希望する部活がある事)

▼付記=大津市立鳶川(つたがわ)小・中学校小規模特認校について

大津市全域から通える公立学校→一人ひとりに寄り添い、豊かな自然を活かし、社会へとつながっていく教育として、地域・企業(漁協)が支え合う。その結果

①移住転入者が増えている。②地域での協同教育が構築している。③各学年3人程度の就学希望者が増大④地域の特色を生かした教育活動の実践が来ている。

3. 考察

- 1)通学区域の弾力運用推進により、学校間の児童・生徒数規模格差の解消
- 2)多様化する保護者のニーズへの対応により、多くの学校の選択幅が広がる
- 3)自治会活動、地域活動の影響が解消できる

▼以上の事を、開発の状況で生じた学校間の規模格差が存在している本市の高千帆中学校区域(有帆・高千帆・高泊小学校)における学校選択制について考えていきたい。
また、厚陽小中学校一貫校における特認校制度も同様に、小規模校教育の特色である地域に育んだ教育が実選されているか検証していきたい。

■滋賀県草津市行政視察報告

いつ 2025年2月18日(火) 午後1時30分～

どこに 滋賀県草津市「教育委員会」中学校施設視察

だれが 矢田松夫(無所属議員)

市 勢 人口14万423人(京都府のベッタウンで人口増)

議 会 議員定数(24人)

1. 視察の目的

- ①学校体育館施設への空調設備について
- ②空調方式選択の過程について

2. 視察項目

▼草津市は、全国的な理由である熱中症対策や広域避難所対策などにより、令和6年度から令和7年度3月末までに、約18億5千万円で全小・中学校に空調設備を設置。

- 1)空調方式にガス式(GHP)に決定されたが、太陽光、電気式の選択はなかったのか
(新たな工事費などコスト的なことを考慮した。ガス式には都市ガス、LPガスにより整備することにした。)
- 2)体育館の空調方式について
(体育館については都市ガスとしたが、併設している武道館にはLPガスボンベを置き、災害を予測した場合は、どちらでも対応できるようにした。)

＊小学校：全 14 体育館 中学校：全 6 体育館（武道館含む）

3) 輻射式冷暖房にしなかった理由は

（輻射式工事をするとはがし工事期間が長くなる。短期間で年度内に一度に工事をするとなれば請負業者への対応も考慮しなければならないため、体育館内壁置き設置型の空調設備にした。公式競技試合をする体育館ではない。）

4) 工事期間・時期の対策は

（地域行事が最も少ない時期、利用人数の統計を取り対応した。）

3. 考察

- 1) 本市においては、市立体育館のアリーナには「輻射式冷暖房」観客席には「空冷床置き型」で提案されているが、コストや安全性、熱源なども検討する必要性を感じた。また、輻射式であれば、競技中の「音」「風」については配慮出来ると言うが、草津市における体育館での音、風を体感したがその色はなかった。要は、公式競技会場であるのか、災害避難所での効用能力なども含め、設置工事が 1 か所だけであるがゆえ、安全性、供給安定性、災害対応、経済性（コスト比較）などを含め熟慮しつつ、草津市における「空調設備設置工事」を参考・対比し総合的に検討していきたい。

